

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8594)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,959 千円 (前年度予算額：5,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,500	5,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,959	4,959	0	0	0	0	0	0	0
決定額	4,959	4,959	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国の「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」を受託し、教育・保育内容の相互理解を深める効果的、効率的な研修を通して、幼保小の連携・協働による「つなぐ・高める・支える」架け橋プログラムの開発・実践に取り組む。

(2) 事業内容

県及び指定地区において、関係部局(幼稚園・保育所・認定こども園、小学校等)が連携し、カリキュラム開発会議を設置する。

推進体制を整え、各地区(園・小学校)の実態や「共に育みたい幼児・児童像」に即した「～市町村版(～園・～小学校版)接続期カリキュラム」を開発し、実践を通して検証を進める。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	769	養成大学研究者等報償費
旅費	768	カリキュラム開発会議旅費、協力園・小学校訪問等旅費
消耗品費	1,115	図書研修資料、コピー紙代、コピートナー代等
会議費	16	お茶代
印刷製本費	847	リーフレット「架け橋期のぎふっこの学びとくらし」印刷製本費
役務費	14	郵送料
委託費	1,430	保護者向け啓発動画「架け橋期のぎふっこの学びとくらし」制作業務
合計	4,959	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
 - 施策I 「豊かな人間性」の育成
 - 6 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

指定地区（協力園・小学校）において、幼保小「共通の視点」から検討された接続期カリキュラムの開発・実践に取り組み、研究成果をリーフレットや教職員向け研修動画「架け橋期のぎふっこの学びとくらし」を通して周知することで、令和6年度末までに、接続期カリキュラムを編成している小学校の割合100%を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
接続期カリキュラムを編成している小学校の割合	82%	88%	95%	100%	100%	88%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	<p>県においては、5領域と「特別な支援」について6つの「接続期カリキュラム開発サポートシート」の開発に取り組んだ。</p> <p>指定地区においては、実態に即した接続期カリキュラムの開発や幼保小の連携を実施した。地区（園・小学校）として「共に育みたい幼児・児童像」を明らかにし、カリキュラムの方向性を見出すことができた。</p> <p>指標① 目標：90% 実績：88% 達成率：98%</p>
令和5年度	<p>令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： % 実績： % 達成率： %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>令和5年度実施の国の調査で、「接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている」と回答した市町村は、13市町村(31%)にとどまり、課題となっている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>指定地区において、1小学校と当該小学校に入学する子供が概ね通っている幼児教育施設を、施設類型、公私立を問わず協力園・小学校として指定したことが、公立幼小による限定的な連携を刷新するモデルとなった。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>指定地区(協力園・小学校)が先行して接続期カリキュラムの開発・実践に取り組むことにより、研究成果を活用した効果的な研修プログラムを開発し、効率的に普及・啓発を図ることができる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 協力園・小学校から県内全ての園・小学校へ、架け橋期の重要性と指導の見通しが共有されるよう、引き続き、幼保小の架け橋プログラムを推進していく。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県幼児教育アクションプランの基本方針を踏まえ、1年目は〈つなぐ〉(接続期カリキュラムの開発に着手する)、2年目は〈高める〉(教職員向け研修動画・リーフレットを作成する)を重点に取り組んできた。3年目となる令和6年度は〈支える〉に重点を置き、架け橋期の学びとくらしについて、保護者に向けて理解の啓発を図る。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	